

平成25年版労働経済の分析（労働経済白書） 骨子

～構造変化の中での雇用・人材と働き方～

日本ではサービス経済化等の進展に伴い、就業構造も変化してきた。経済成長の鈍化、グローバル化といった環境変化の中で、日本経済が持続的に成長し、雇用と所得の拡大を実現していくためには、企業と労働者の双方が構造変化に対応することが必要である。白書では、産業の新陳代謝等を通じた競争力の強化、成長に資する人材の確保・育成などとともに、労働者の意欲と能力が発揮され、企業が活性化するための働き方の構築が必要であるという観点から分析を行った。

第1章 労働経済の推移と特徴

最近の雇用情勢と賃金、勤労者家計の動きを中心に分析

- ・2012年の有効求人倍率は0.80倍、完全失業率は4.3%となり、雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる（図1）。
- ・一般労働者の現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は横ばいであり、特別給与の変動が大きい（図2）。2013年の春季労使交渉では、一部、業績が改善している企業で一時金増の動きなどもみられた。
- ・2012年の勤労者世帯の消費支出は、エコカー補助金制度等の効果により2年ぶりに増加した。また2013年1月から、雇用環境を中心に消費者の先行きへの期待が高まり消費者心理は持ち直した（図3）。

第2章 日本経済と就業構造の変化

経済成長と構造変化、製造業の動きを中心に分析

- ・サービス経済化が進む中、就業構造のサービス化も進んでいる（図4）。
- ・2001年度以降、開業率と廃業率は接近している。政府全体として経済成長に向けた取組を行い、戦略分野等における新事業の創出により開業率を高め、雇用の創出に結びつけることが必要である。
- ・製造業は輸出によって製造業のみならず非製造業の雇用を幅広く生み出す等、雇用面でも役割は大きい（図5）。今後は新産業分野への参入等を通じた付加価値の創出や、人材の育成等を通じた競争力の確保が重要である（図6）。
- ・全産業については、サービス業等の生産性の向上とともに、付加価値の高い産業の創出・維持と失業なき労働移動による産業構造転換を図っていくことが課題である。

第3章 労働市場における人材確保・育成の変化

企業が求める人材と非正規雇用の実態を中心に分析

- ・若者の就職支援の推進のため、企業は、いかなる人材を求めるのかを一層明確にするべきであり、大学は学生の能力の向上を実現し、学生のインターンシップ参加の促進を図っていくべきである。政府としても中小企業団体、ハローワーク、大学等間の連携強化・情報共有化などを行う必要がある。
- ・1985年から2010年の25年間、正規雇用が減少していない一方、労働需要側の人件費コスト節約、仕事の繁閑への対応等のため、多くの産業で非正規雇用が増加し、非正規雇用労働者比率が上昇した（図7）。非正規雇用労働者の多くは有期契約労働者である。雇用者に占める有期契約労働者の割合は28%であるが、今後、より多くの者の無期雇用への移行が期待される。
- ・企業にとっては従業員のモチベーション向上や人材の確保・定着を通じた生産性の向上、労働者にとっては非正規雇用労働者のキャリアアップ、より安定的な雇用といった観点から、「多様な働き方」の選択肢を整備し、成長を通じた雇用・所得の拡大につなげるべきである。

図1 求人倍率及び完全失業率の推移 (季節調整値)

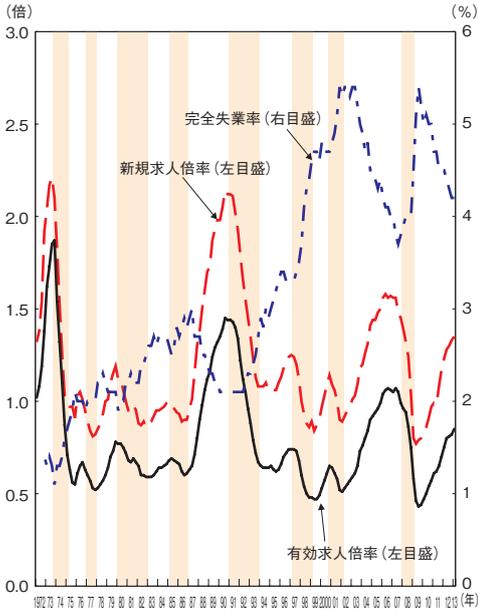


図2 一般労働者の現金給与総額の内訳の推移

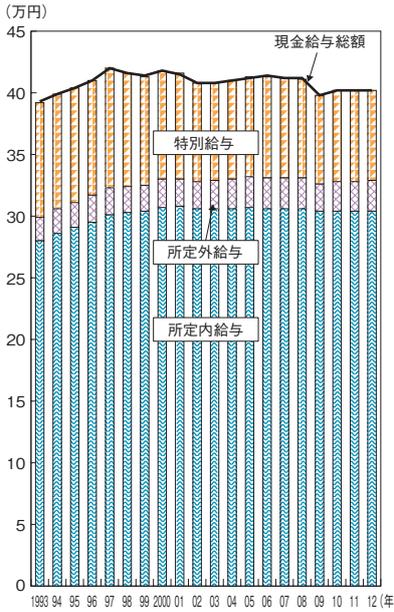


図3 消費者態度指数の推移

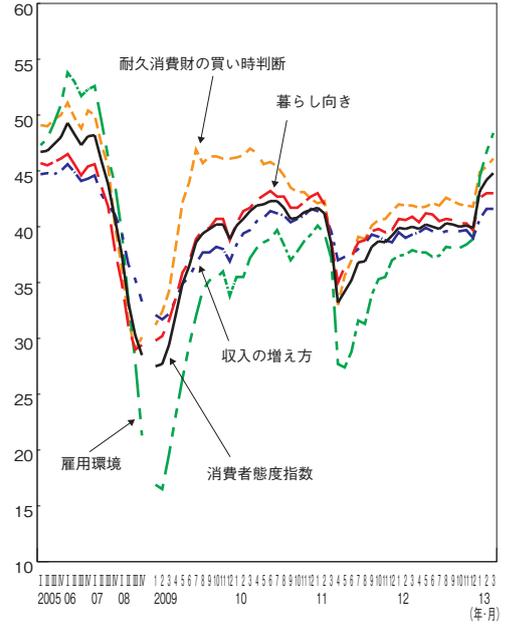


図4 産業別就業者構成割合の推移

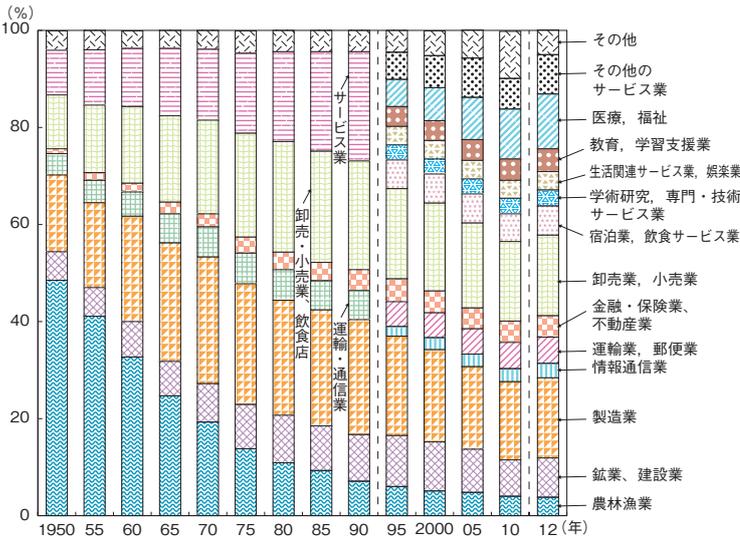


図5 製造業・非製造業の輸出による雇用創出効果

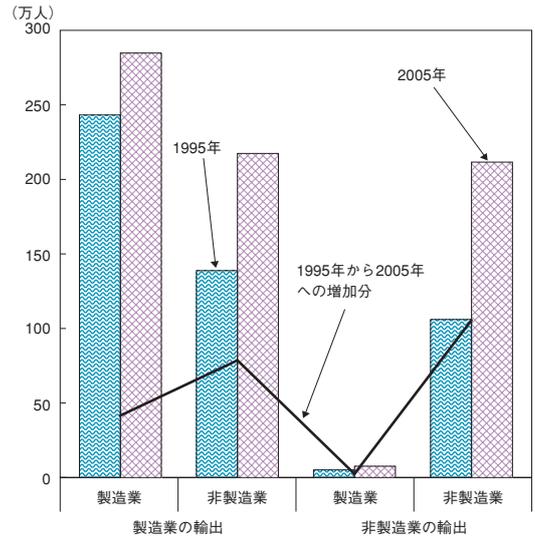


図6 競争力の源泉

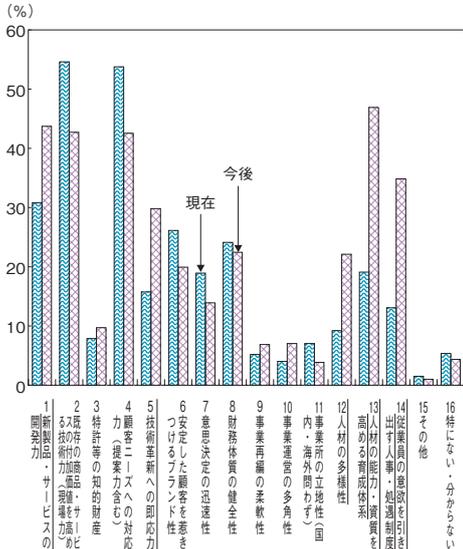


図7 雇用形態別にみた雇用者の推移と雇用者の内訳

